

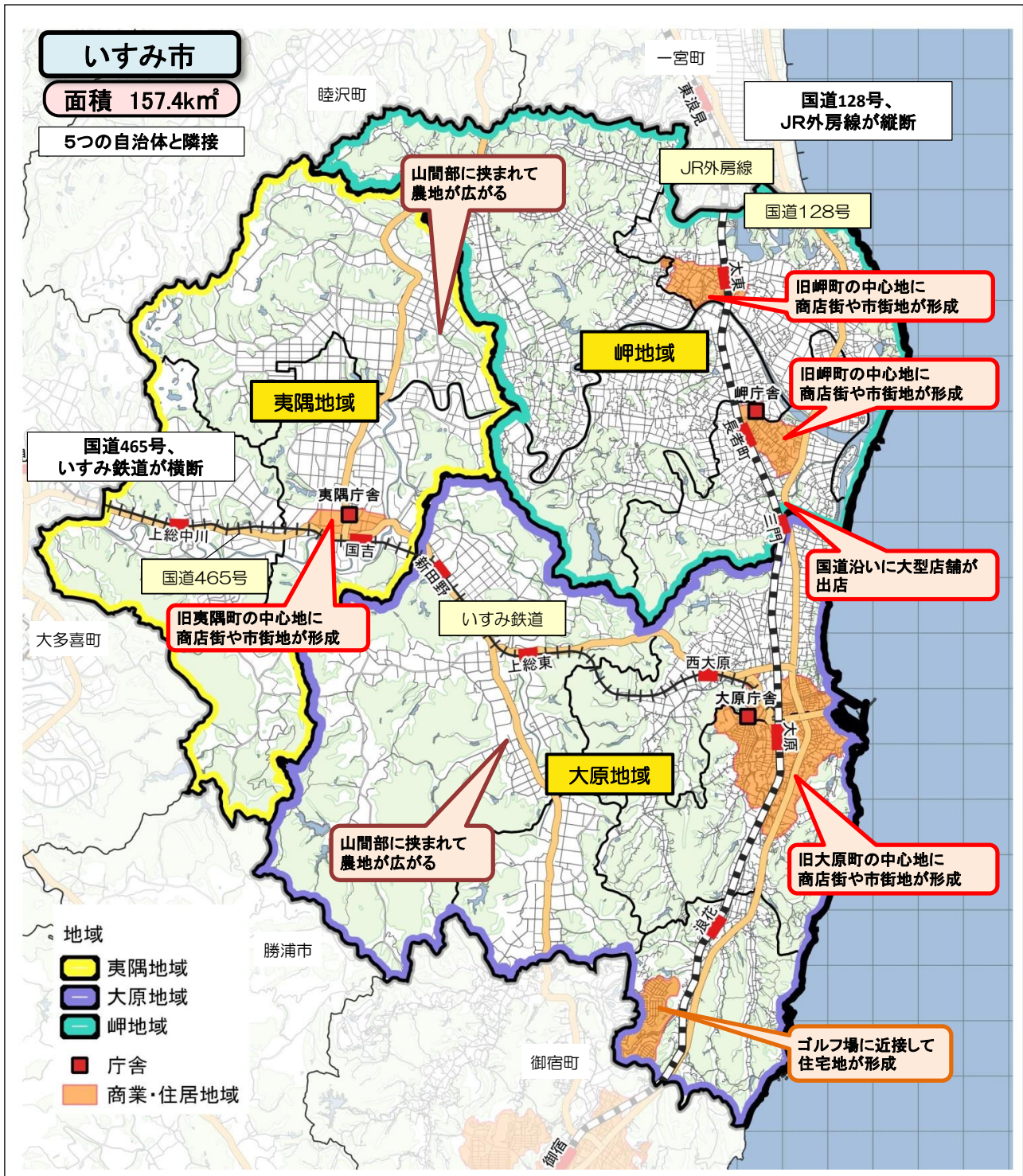
第2章 いすみ市の公共施設等を取り巻く現状と課題

1. 市の概要

いすみ市は、平成17年に旧夷隅町、旧大原町、旧岬町が合併して誕生した市であり、千葉県の東側に位置し、太平洋に面しています。市の太平洋側をJR外房線と国道128号線が南北に縦断し、市の中央をいすみ鉄道が横断しています。市街地はJRやいすみ鉄道の駅周辺に形成されているほか、国道128号線沿いには大型店舗が出店しています。

市の面積は157.4km²で、勝浦市など5つの自治体と隣接しています。

図表 市の概要



2. 人口の状況

いすみ市の人口は今後大きく減少し、高齢化率が50%近くなることが予想される。
 地域によって人口動態に違いはあるものの、公共施設等の少子高齢化への対応が必要となる。

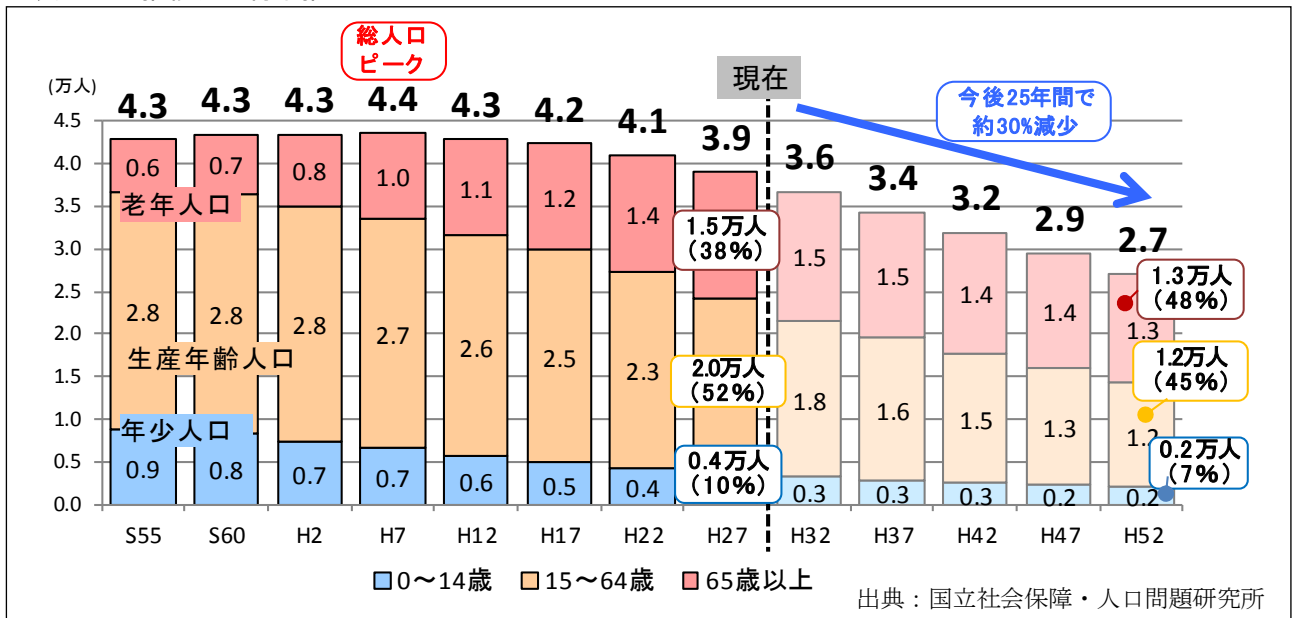
(1) 人口推移と将来推計

平成27年現在（国勢調査）のいすみ市の人口は、38,594人となっています。

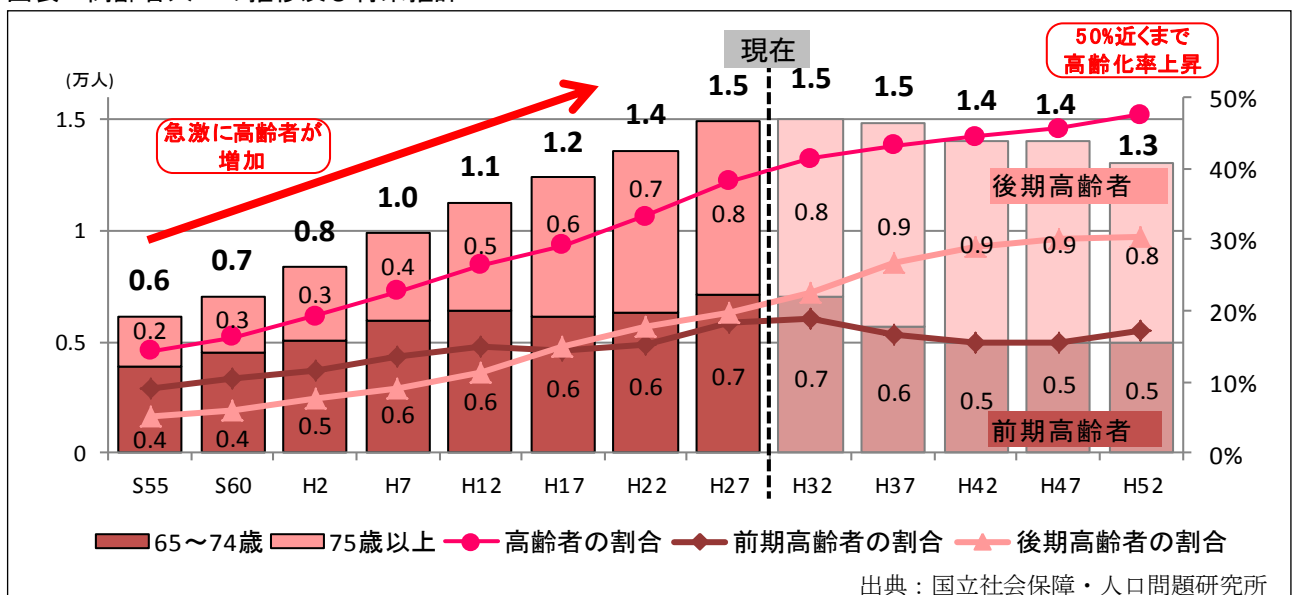
市の人口は平成7年の約4.4万人をピークに減少に転じていますが、人口は今後も減少を続け、平成52年には約2.7万人（現在から約30%減少）となることが推計されています。

平成27年の市の高齢化率は38%であり、千葉県全体の高齢化率26%（平成27年国勢調査）と比較してすでに高くなっていますが、今後も高齢化率は上昇を続け、50%近い割合となることが予測されています。高齢者人口はしばらく増加した後、減少に転じると予測されますが、後期高齢者の割合は増加が続けるため、公共サービスのあり方を見直していく必要が生じると考えられます。

図表 人口推移及び将来推計



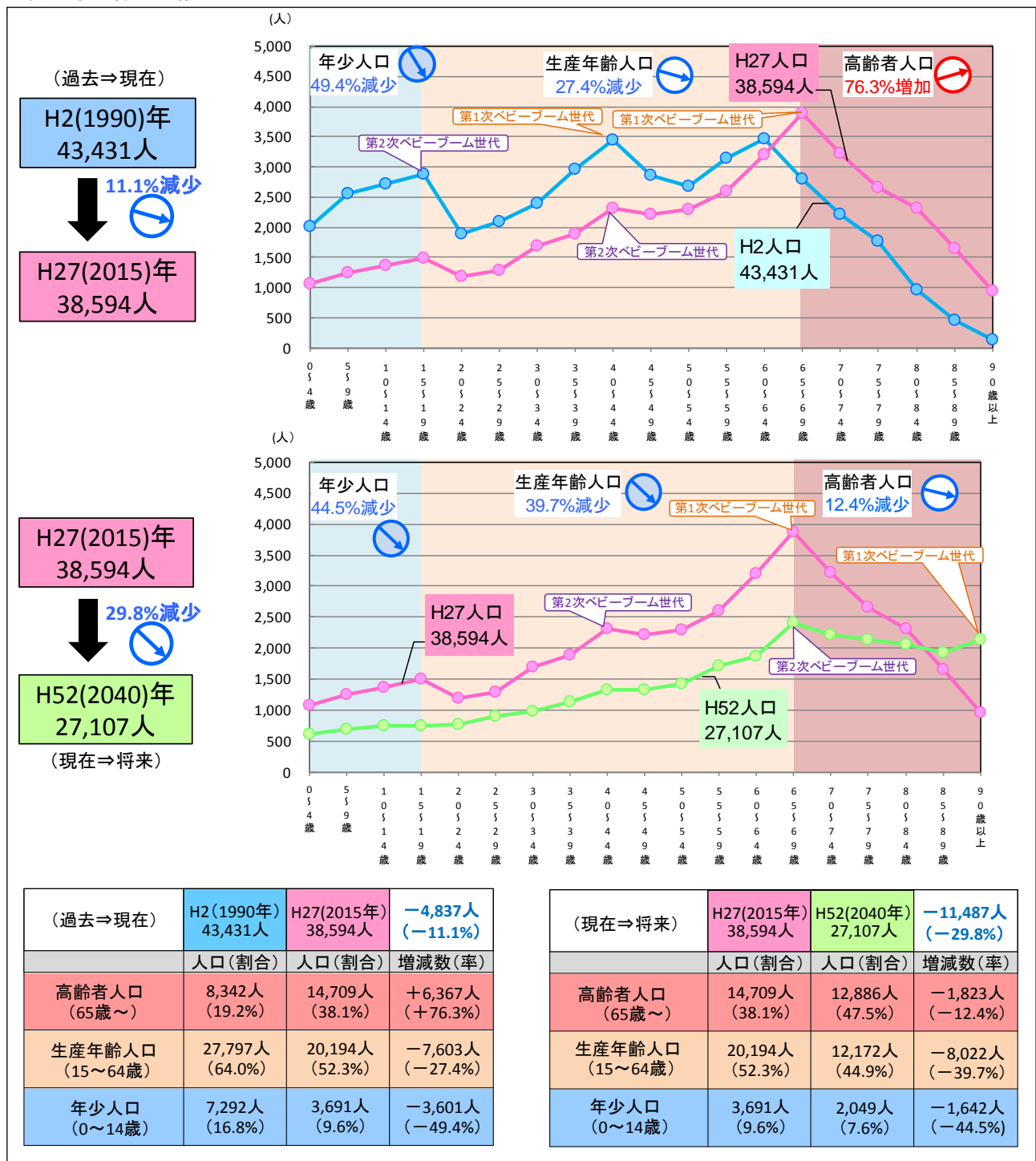
図表 高齢者人口の推移及び将来推計



(2) 年齢階層別人口の推移と将来推計 (市全体)

市の人口は25年前の平成2年の約4.3万人から平成27年には約3.9万人と11.1%減少しています。平成2年の20~24歳の階層別人口が他の階層と比較して少なく、進学や就職による市外への転出者が多かったと考えられます。また、第1次ベビーブーム(昭和22~24年)に出生した人口を含む65~69歳(平成27年)の階層人口は平成2年の40~44歳人口と比較してやや増加している一方、第2次ベビーブーム(昭和46~49年)に出生した人口を含む40~44歳(平成27年)人口は平成2年の15~19歳人口と比較して減少しており、転出入の傾向が変化したことがわかります。また、将来の平成52年にかけて85歳以上の人口が増加し、より高齢化が進展すると推計されています。

図表 市全体人口推計

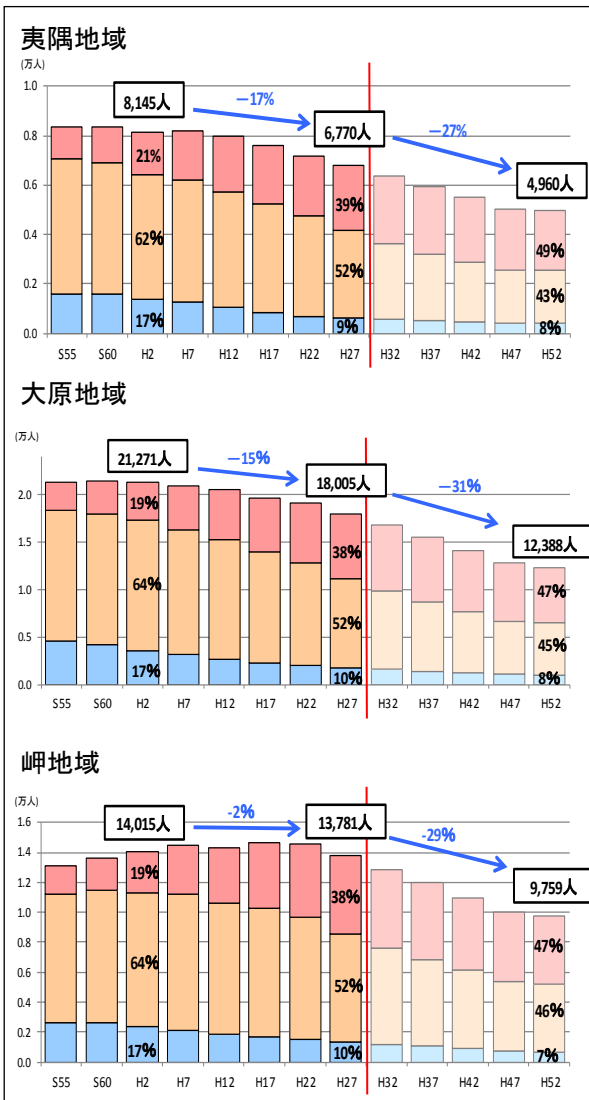


出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

(3) 地域別の人口状況

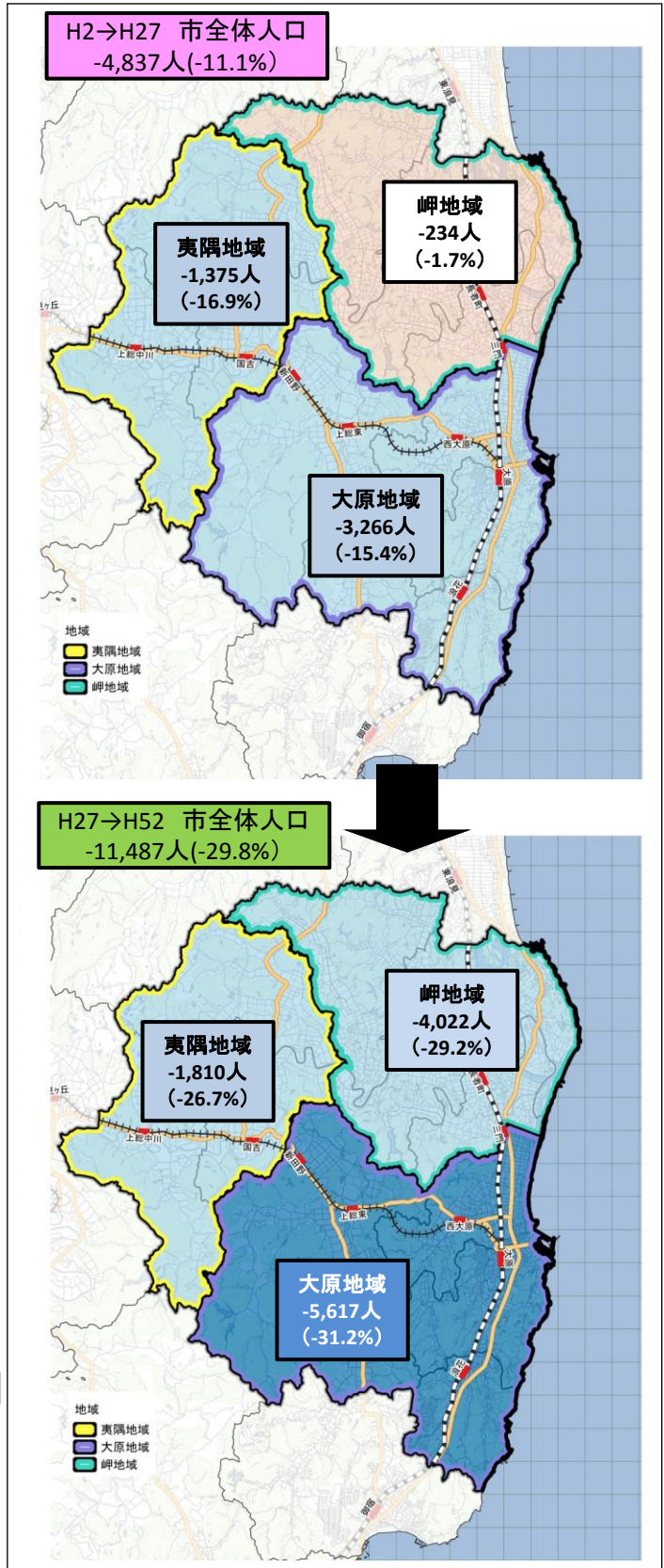
地域別の人口はいずれの地域も今後は減少し、高齢化が進行する見込みです。
 夷隅地域はすでに人口減少傾向ですが、今後25年間でさらに26.7%減少します。
 大原地域は今後の25年間で31.2%減少し、約6千人の人口減少が予測されます。
 岬地域は直近25年間で1.7%の減少でしたが、今後25年間で人口減少が加速し、29.2%の減少が予測されます。

図表 地域別の人口推移及び将来推計



※本計画策定にあたり、国立社会保障・人口問題研究所の推計値と国勢調査の実績値（純移動率）をもとに地域別の将来人口を推計しています。

図表 地域別人口変化（直近25年間と今後25年間）



※地域別人口は年齢不詳人口を含んでいないため、市全体の数値とは一致しない。

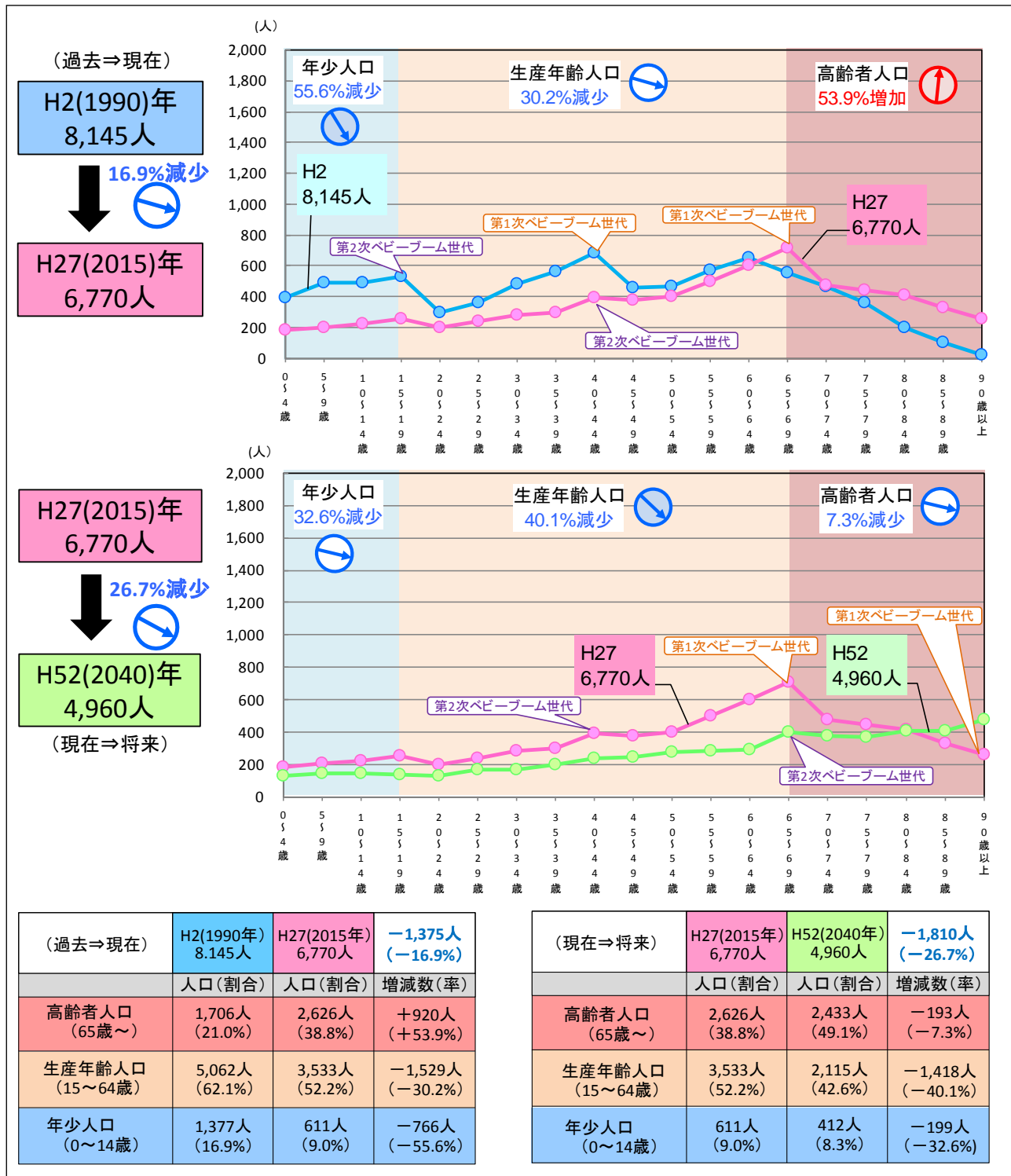
出典：国勢調査（過去、現在の地域別人口）
 参考：国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月）

①年齢階層別の人口推移と将来人口推計（夷隅地域）

夷隅地域の人口は平成2年の約8千人から平成27年の約7千人にかけて16.9%減少しています。平成27年にかけて年少人口が半数以下になっており、高齢者が2倍以上となっています。

将来推計によると、平成52年の人口は約5千人となり、現在から26.7%減少します。年少・生産年齢人口が大きく減少し、高齢者人口も微減に転じますが、平成52年には高齢化率が49.1%となり、人口の約半数が高齢者となることが推計されます。

図表 地域別人口推計



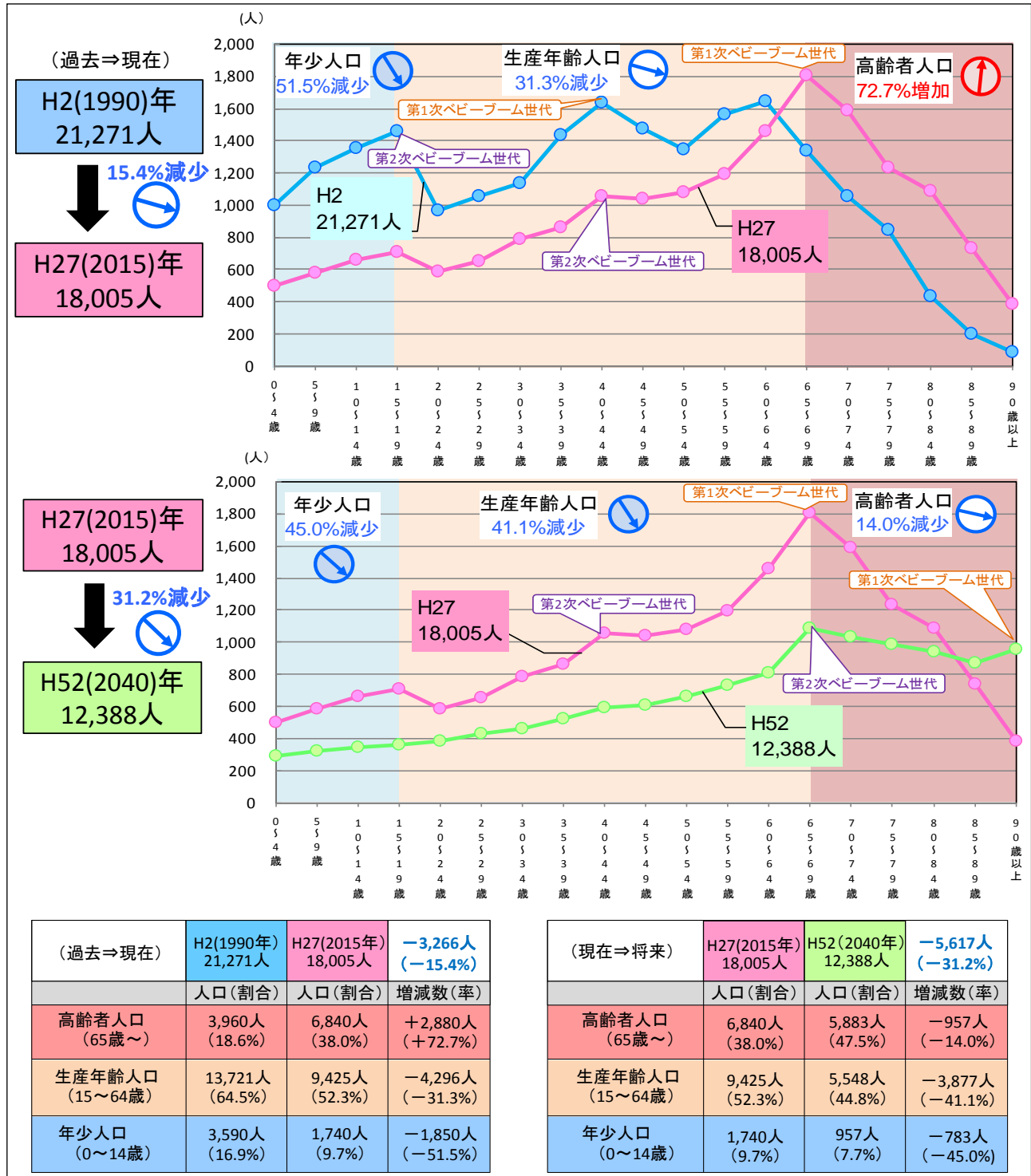
※地域別人口は年齢不詳人口を含んでいないため、市全体の数値とは一致しない。

②年齢階層別の人口推移と将来人口推計（大原地域）

大原地域の人口は平成2年の約2.1万人から平成27年の約1.8万人にかけて15.4%減少しています。第2次ベビーブームに出生した人口を含む40～44歳人口（平成27年）が平成2年の15～19歳人口と比較して大きく減少しており、転出が多かったと考えられます。

将来推計によると、平成52年には人口は約1.2万人となり、現在から31.2%減少します。年少・生産年齢人口は半減し、高齢者人口も減少しますが、平成52年の高齢化率は47.5%となることが推計されます。

図表 地域別人口推計



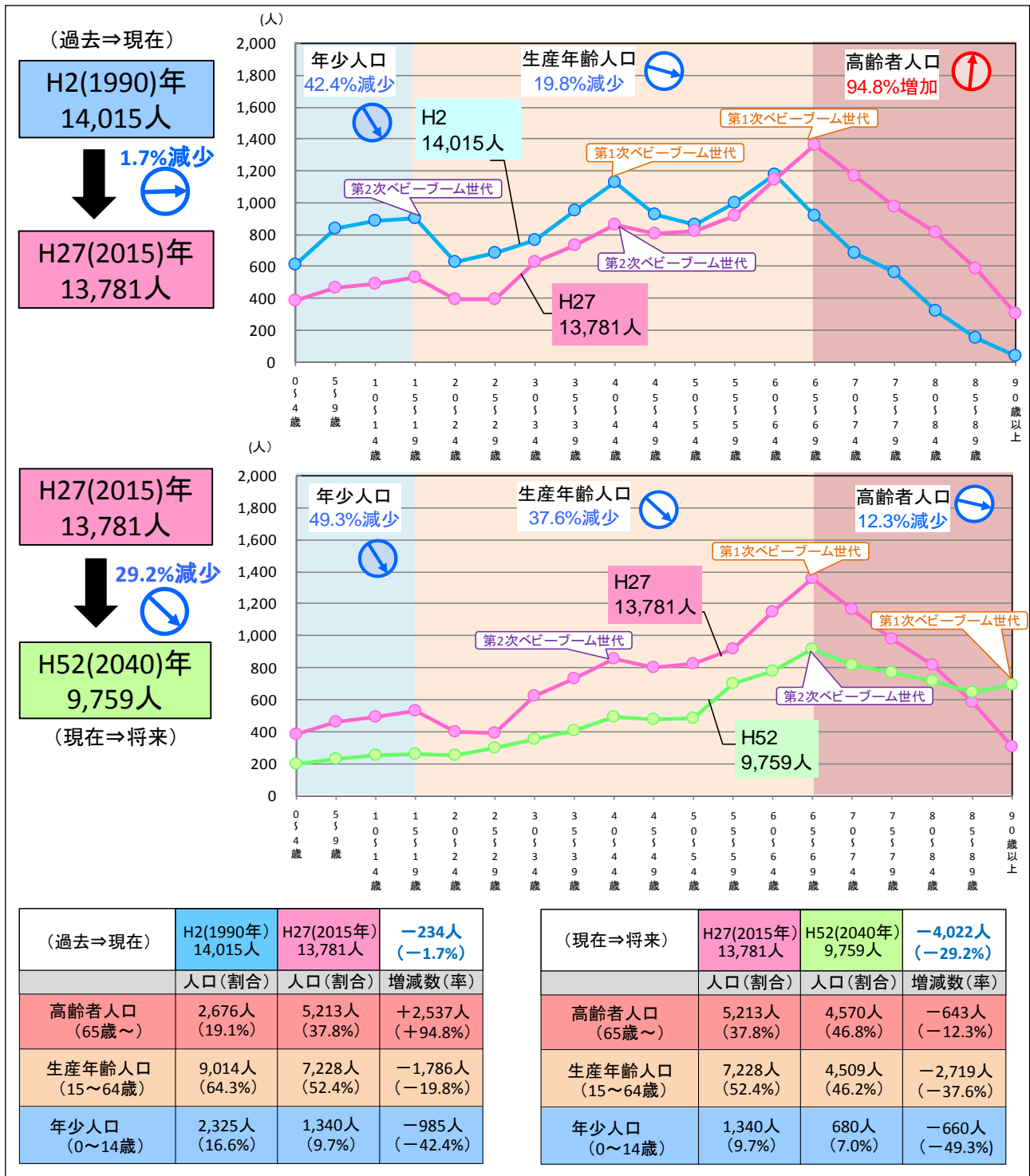
※地域別人口は年齢不詳人口を含んでいないため、市全体の数値とは一致しない。

③年齢階層別の人口推移と将来人口推計（岬地域）

岬地域の人口は平成2年の約1.4万人から平成27年にかけて1.7%の微減にとどまっています。第1次ベビーブームで出生した人口を含む65～69歳人口（平成27年）が平成2年の40～44歳人口と比較して増加しており、転入があったものと考えられます。

将来推計によると、平成52年には人口は約1.0万人となり、現在から29.2%減少します。今後年少・生産年齢人口は減少し、高齢者人口も減少に転じますが、平成52年の高齢化率は46.8%となることが推計されます。

図表 地域別人口推計



※地域別人口は年齢不詳人口を含んでいないため、市全体の数値とは一致しない。

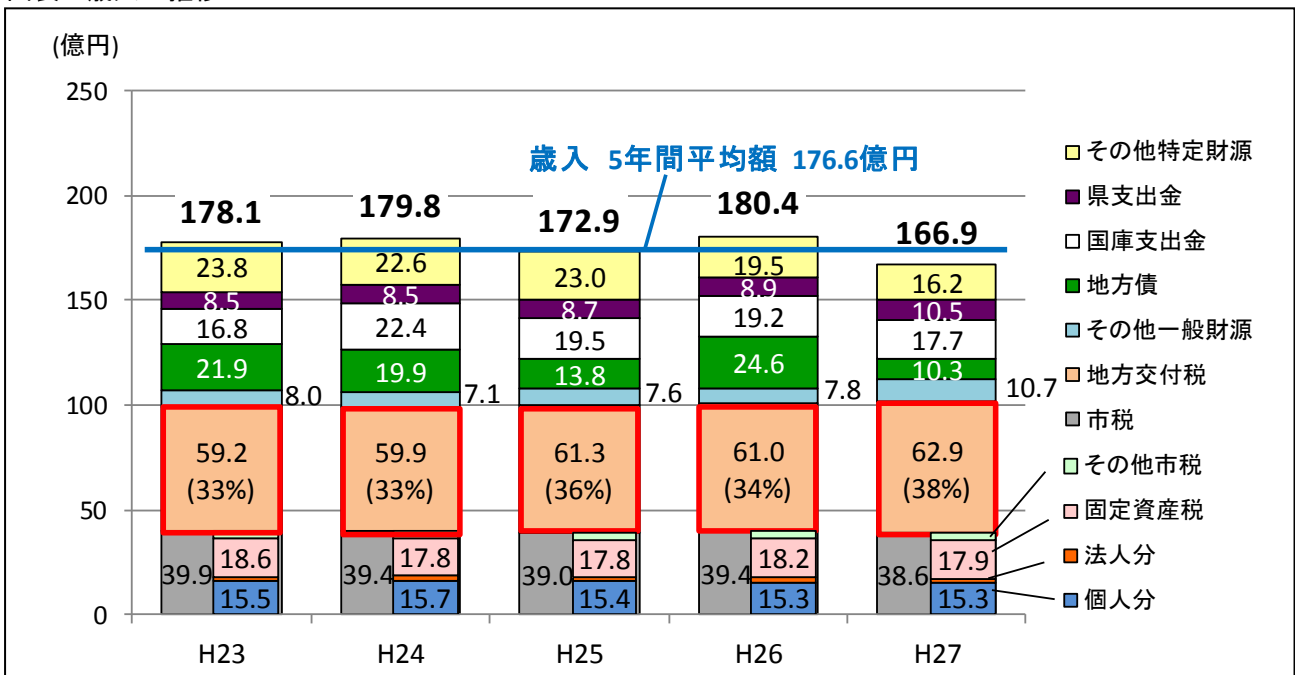
3. 財政の状況

合併算定替の終了による交付税の減少や生産年齢人口の減少による市税の減収が見込まれている中、高齢化の進展等により扶助費が増加し、投資的経費の確保が難しくなっている。

(1) 歳入の状況

歳入は、年180億円前後で推移しており、直近5年間の平均額は176.6億円となっています。そのうち地方交付税が年60億円前後で推移していますが、歳入の3割以上を占めており、財源依存度が高くなっています。しかし、合併特例債等合併特例措置の終了や、今後の生産年齢人口の減少による市税の減収によって、歳入の減少が懸念されています。

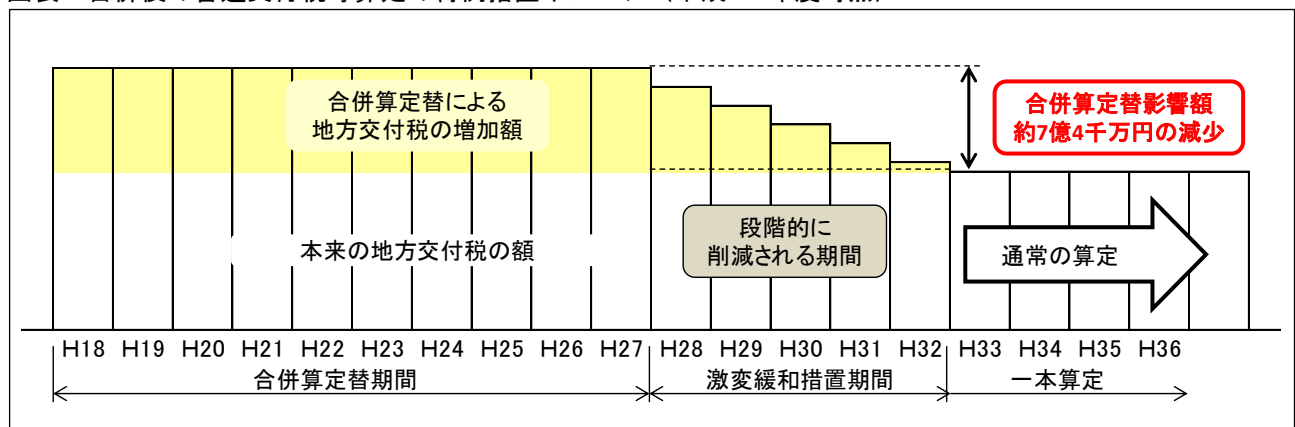
図表 歳入の推移



本市は平成17年12月5日に合併しており、合併算定替により平成27年度までは旧町分の普通交付税額が交付されていますが、平成28年度から段階的に減少し、平成33年度からは本来の普通交付税額となるため、平成28年度ベースでは約7億4千万円の減少が見込まれています。

※合併算定替…市町村の合併の特例に関する法律（合併特例法）により、交付税の額が、合併後10年間、合併前の旧3町ごとに算定された額を下回らないように保障され、その後5年間で段階的に減少していき、合併算定替対象期間の終了する16年目を以降は本来の交付税額となることです。

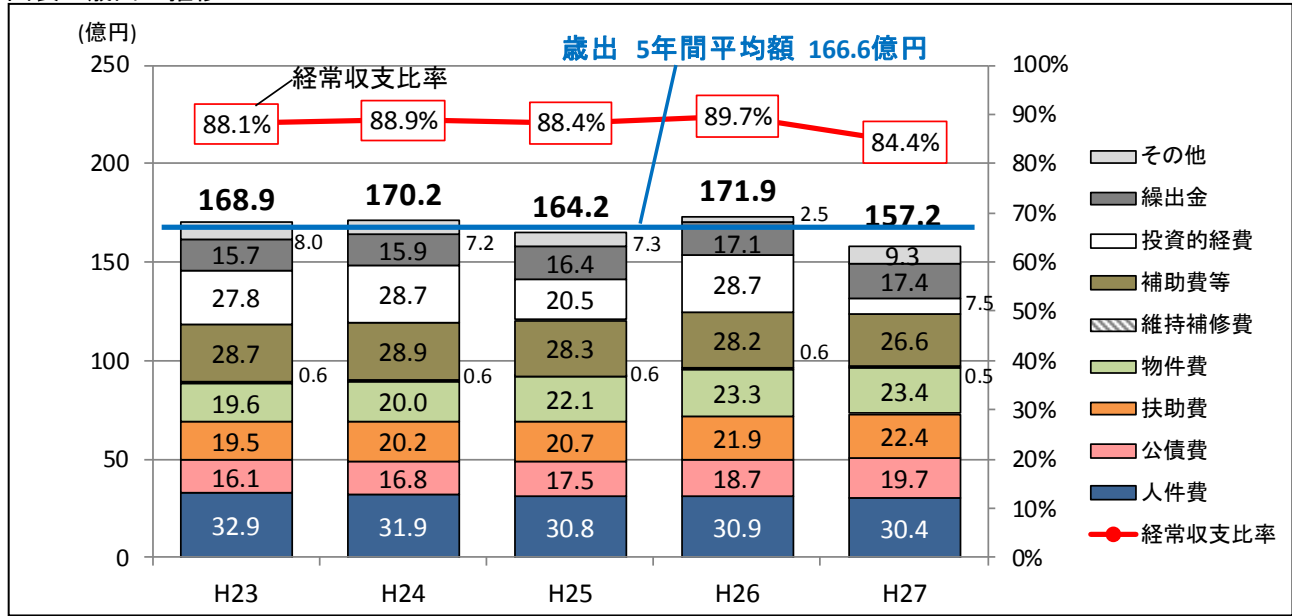
図表 合併後の普通交付税等算定の特例措置イメージ（平成28年度時点）



(2) 歳出の状況

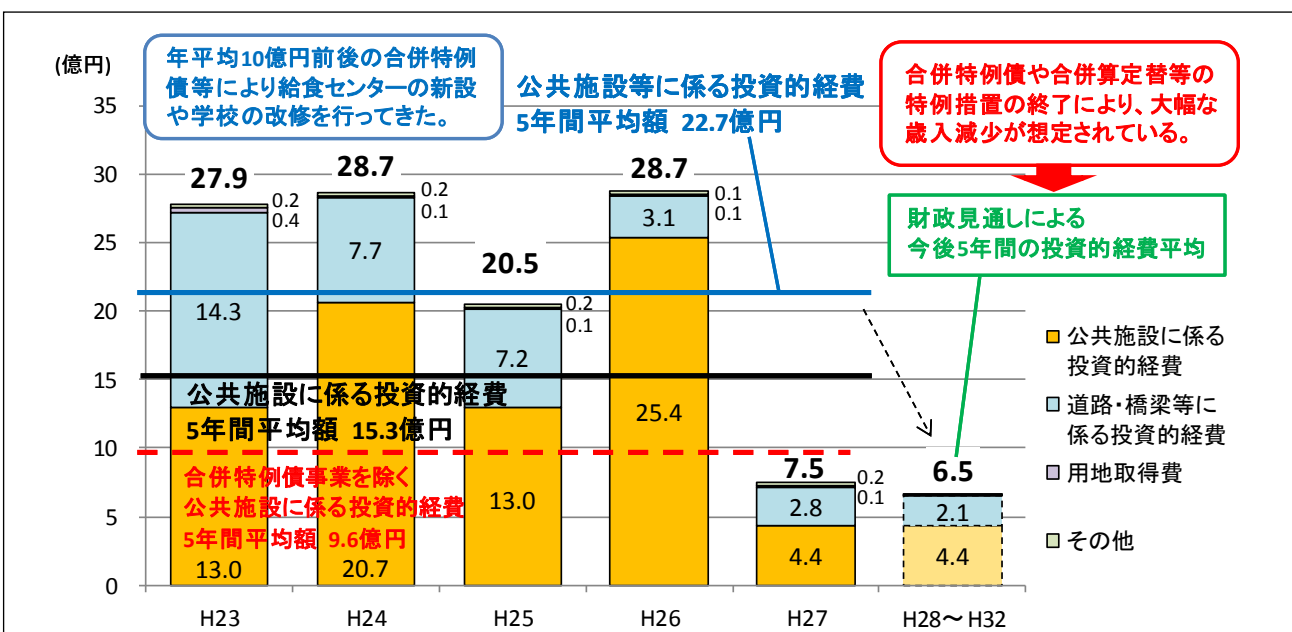
歳出は、年170億円前後で推移しており、直近5年間の平均額は166.6億円となっています。直近5年間では人件費のほか、平成27年度にかけて投資的経費が減少しています。また、今後高齢化により扶助費の増加が見込まれ、経常収支比率が高い割合で推移することが予想されます。

図表 歳出の推移



公共施設等の維持に係る費用である投資的経費は、直近5年間の平均額で22.7億円となっており、そのうち公共施設に係る投資的経費は直近5年間の平均額で15.3億円となっています。内訳として、合併特例債等により平成23年に夷隅保育所、平成26年にいすみ市給食センターの建設を行っており、その他に学校施設の整備事業等を実施しています。しかし、合併特例措置の終了や生産年齢人口減少に伴う税収の減少等が見込まれるため、財政見通しによる投資的経費の水準は年平均6.5億円となっており、今後の公共施設等の維持は厳しい状況となることが想定されます。

図表 投資的経費の推移と今後の見通し



4. 保有施設の状況（公共施設）

市が保有する公共施設（延床面積約 13.4 万㎡）のうち築 30 年以上の建物が 7 割を占め、今後 40 年間の更新費用の試算額と投資的経費の見通し額には 3.6 倍の乖離がある。

（1）公共施設の分類表

本計画の対象となる公共施設は、市が保有する 159 の公共施設（平成 28 年 4 月 1 日現在）とします。施設は用途に応じて総務省試算ソフトに基づいて分類し、保有状況や更新費用の分析をしています。

図表 公共施設の分類（平成 28 年 4 月 1 日現在）

大分類	中分類	用途	施設数	棟数	延床面積 (㎡)
行政系施設	庁舎等	市役所	3	13	8,169
	消防施設	消防機庫等	39	40	2,691
	その他行政施設	防災備蓄倉庫	3	3	248
市民文化系施設	文化施設	文化施設・公民館	4	5	14,073
	集会施設	集会施設	5	5	3,756
産業系施設	産業系施設	農林業施設	4	5	1,381
		倉庫等	2	3	230
学校教育系施設	学校	小学校	11	102	38,616
		中学校	3	33	24,753
		その他教育施設	給食センター	1	3
子育て支援施設	幼保・こども園	保育所	10	12	9,716
		児童館	2	3	677
	幼児・児童施設	放課後児童クラブ(学校施設内)	3	6	367
		バス車庫	2	2	48
保健・福祉施設	保健施設	保健センター	3	3	1,789
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	社会体育施設(武道館)	2	2	1,002
		屋内スポーツ施設	1	3	2,078
		屋外スポーツ施設	8	8	893
	レクリエーション・観光施設	観光休憩所・便所等	13	20	997
社会教育系施設	博物館等	郷土資料館	1	1	384
		その他展示施設	2	2	501
公営住宅	公営住宅	市営住宅	9	21	10,276
供給処理施設	供給処理施設	廃棄物処理施設	2	4	3,055
		排水処理施設	1	1	241
公園	公園	休憩所・ロッジ等	9	12	406
その他	その他	火葬場	1	1	642
		公衆便所	2	2	33
		事務所等	13	21	5,402
合計			159	336	134,478

出典：公共施設現況調査票、学校施設台帳

※増築分、複合施設は別棟扱いとして数える

(2) 築年別の保有状況

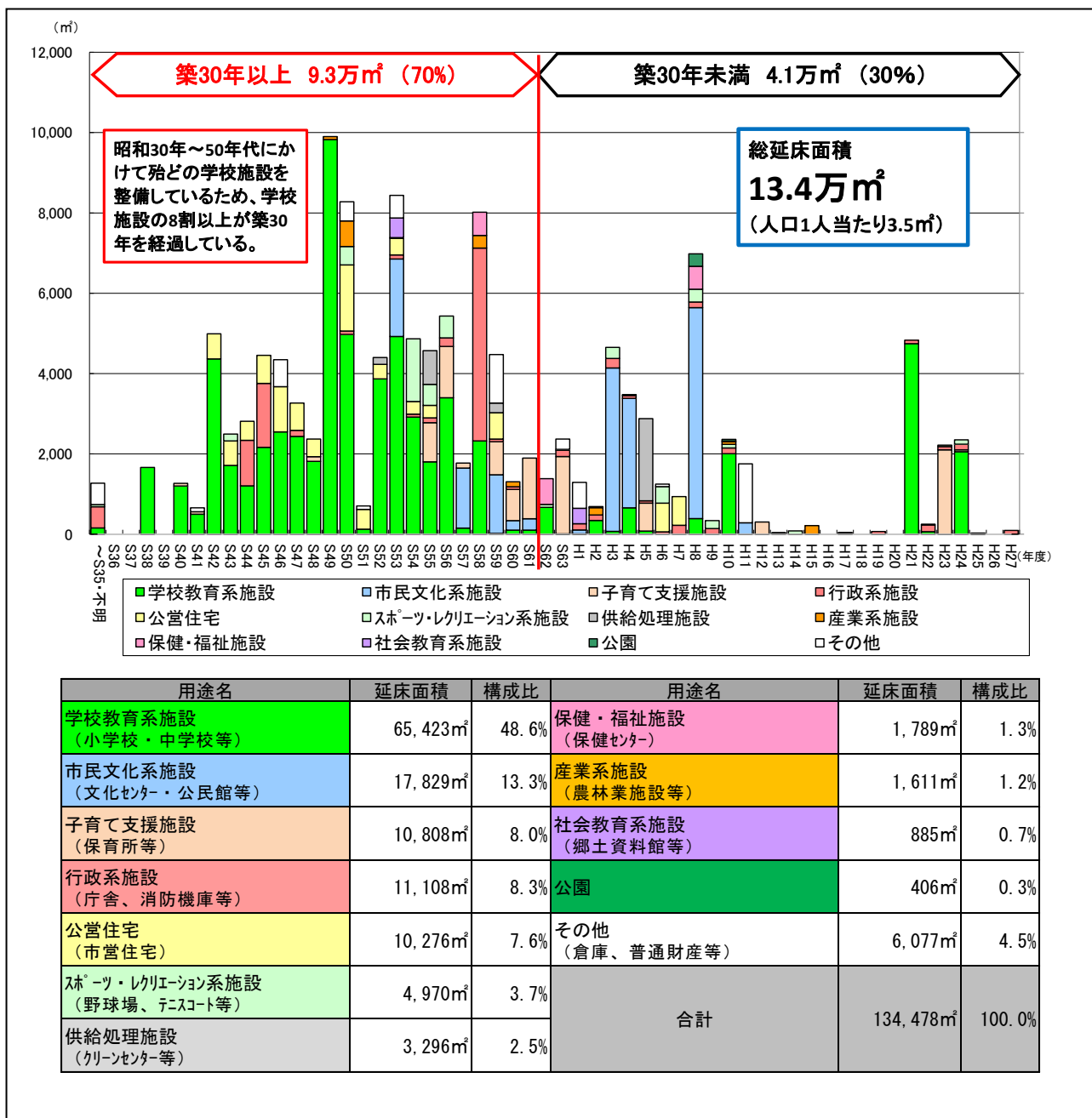
本市が保有する建物は延床面積 134,478 m² (平成 28 年 4 月 1 日現在) となっています。

そのうち築 30 年以上 (昭和 61 年以前) の建物は約 9.3 万 m² (70%)、築 30 年未満 (昭和 62 年以降) の建物は約 4.1 万 m² (30%) となっています。

施設用途別では、学校教育系施設の延床面積が最も多く、全体の約半数を占めています。また、学校教育系施設の 8 割以上が築 30 年を経過しており、老朽化が進行していると考えられます。

一方で、文化会館等の市民文化系施設は全体の 13.3% となっていますが、ほとんどが築 30 年未満となっています。

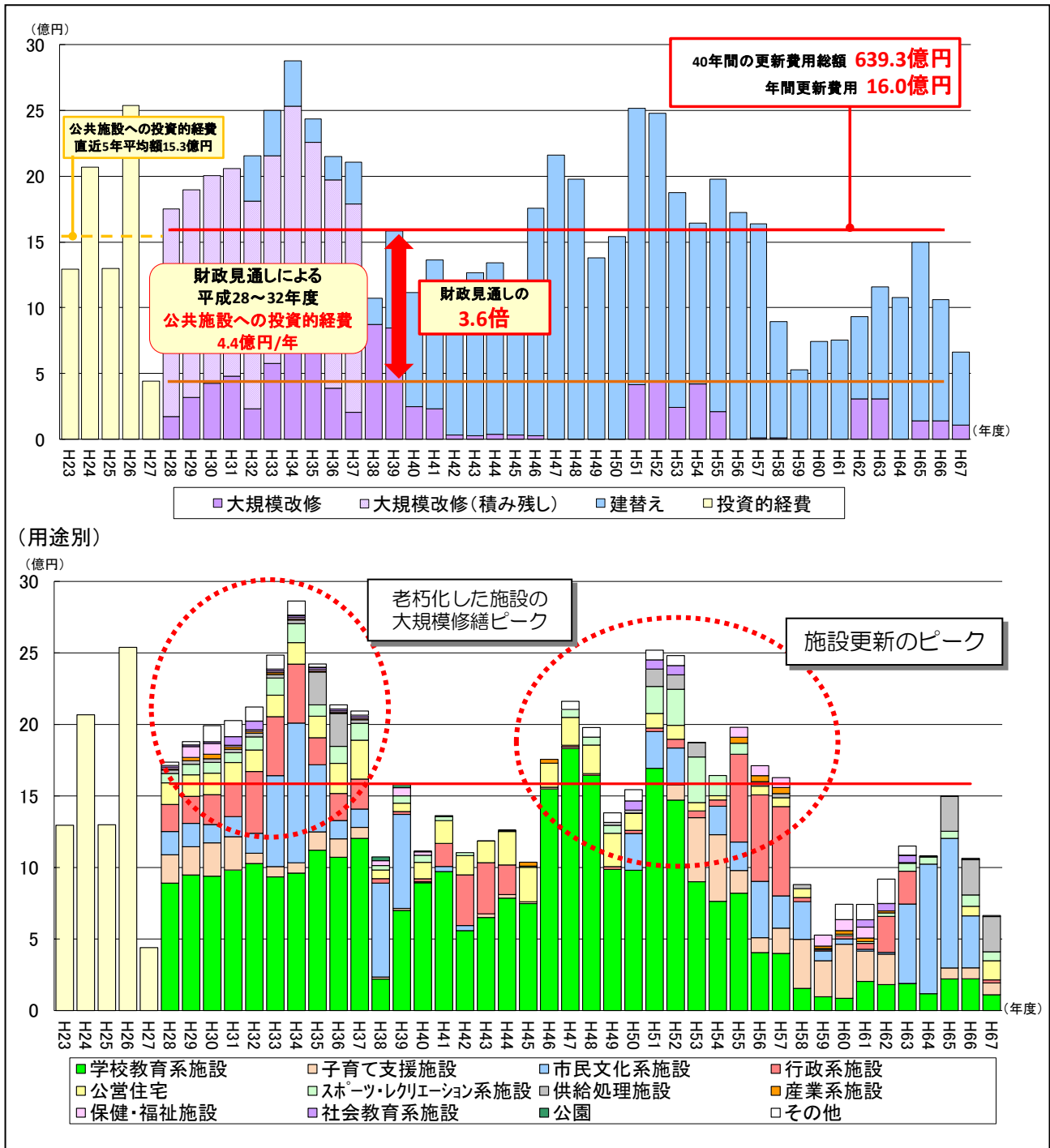
図表 築年別整備状況



(3) 公共施設の更新にかかるコスト試算

本市が保有する公共施設に係る更新費用を、総務省で公表している公共施設等更新費用の試算ソフトを使用し試算すると、平成28年度から平成67年度までの40年間で639.3億円、年平均で16.0億円の更新費用が必要であると試算されます。直近5年間の公共施設にかかる投資的経費の平均額は15.3億円ですが、人口減少や地方交付税の削減などにより策定した今後の投資的経費の見通しのうち公共施設に占める額は年平均4.4億円と算出され、現在の公共施設をすべて維持していくには予算の3.6倍の更新費用が必要と試算されます。

図表 総務省試算ソフトによる公共施設の更新に係るコスト試算



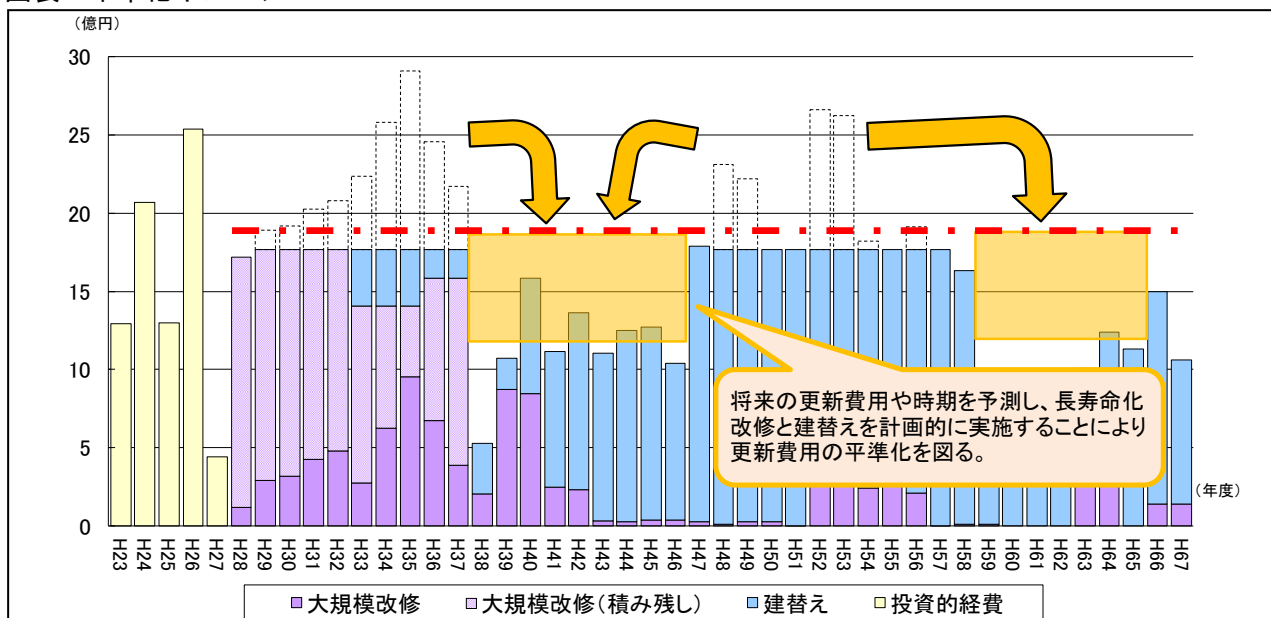
＜公共施設等更新費用試算ソフトの試算条件＞

- 建築物の耐用年数 : 60年と仮定(日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」)
- 建物附属設備及び配管の耐用年数が概ね15年であることから、2回目の改修時期である建設後30年で建築物の大規模改修を行い、さらにその後30年で建て替えると仮定する。
- 試算時点で、建設時からの経過年数が31年以上50年までの施設については、直近の10年間で均等に大規模改修を行うと仮定し、建設時より51年以上経過している施設については、建替えの時期が近いことから、大規模改修は行わずに60年を経過した年度に建て替えることとする。
- 建替え及び大規模改修費用は、年度ごとのばらつきを軽減させるために、
建替え : 3年間
大規模改修 : 2年間に振り分けて計上する。
- 更新単価はp14の分類により以下と仮定する。

建替え	
市民文化系, 社会教育系, 産業系, 行政系施設等	40 万円/m ²
スポーツ・レクリエーション系, 保健・福祉, その他施設等	36 万円/m ²
学校教育系, 子育て支援施設等	33 万円/m ²
公営住宅	28 万円/m ²
大規模改修	
市民文化系, 社会教育系, 産業系, 行政系施設等	25 万円/m ²
スポーツ・レクリエーション系, 保健・福祉, その他施設等	20 万円/m ²
学校教育系, 子育て支援施設等	17 万円/m ²
公営住宅	17 万円/m ²

公共施設については、更新費用の集中による財政破綻を生じないようにするため、耐用年数が到来する前に、長く使っていく施設は長寿命化改修を行うなどして、更新費用を平準化する必要があります。本計画の第4章では建物の改修履歴や老朽化状況を反映し、さらに長寿命化を検討できる施設について長寿命化改修を実施した場合の試算額を算出しています。また、次年度以降の保全計画等では個別施設ごとに単価や更新時期を設定し、より詳細な試算額を算出していきます。

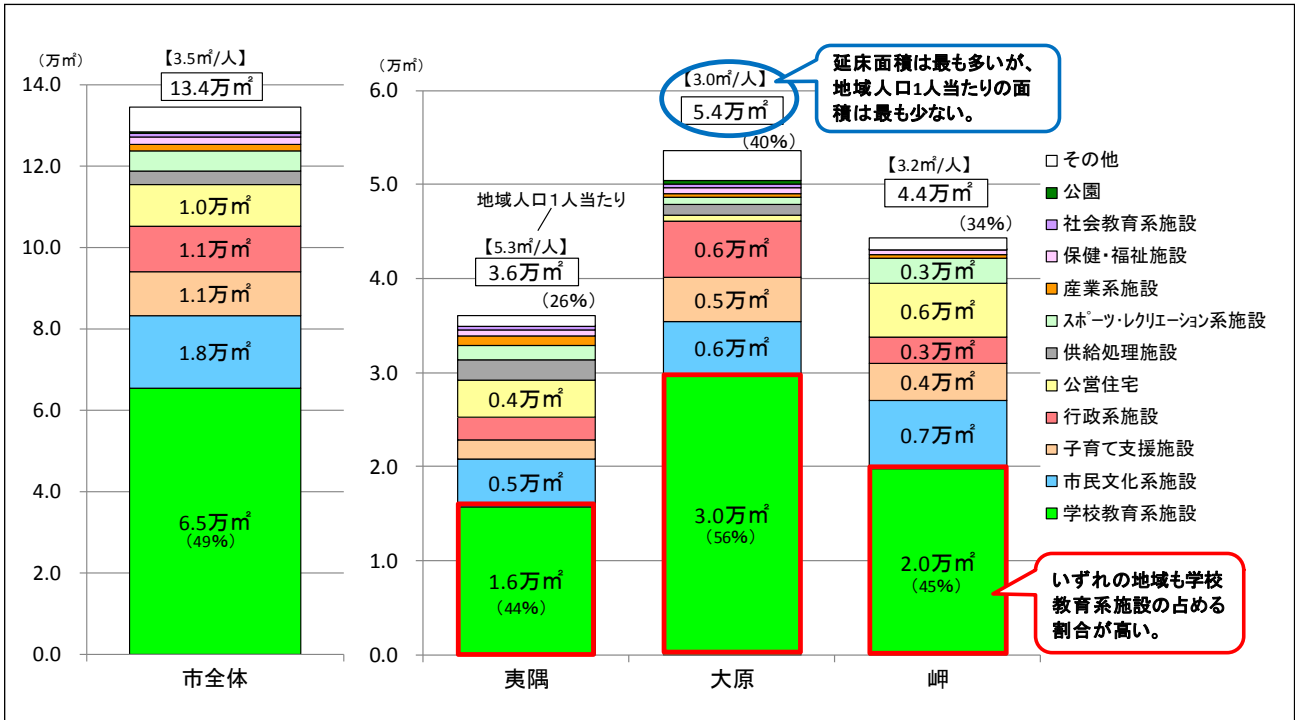
図表 平準化イメージ



(4) 用途別・地域別の保有状況

本市が保有する公共施設 13.4 万㎡のうち、大原地域に 5.4 万㎡（40%）の施設が集中しています。一方で、地域住民 1 人当たりの施設面積は夷隅地域の 5.3 ㎡/人が最も多くなっています。施設用途別の延床面積では、いずれの地域も学校施設が高い割合を占めていることがわかります。また、地域別の築年別整備状況では、大原地域の築 30 年以上の建物が 83%となっており、地域によって整備状況に差があることがわかります。

図表 地域別の用途別延床面積



(参考) 千葉県内類似団体との比較

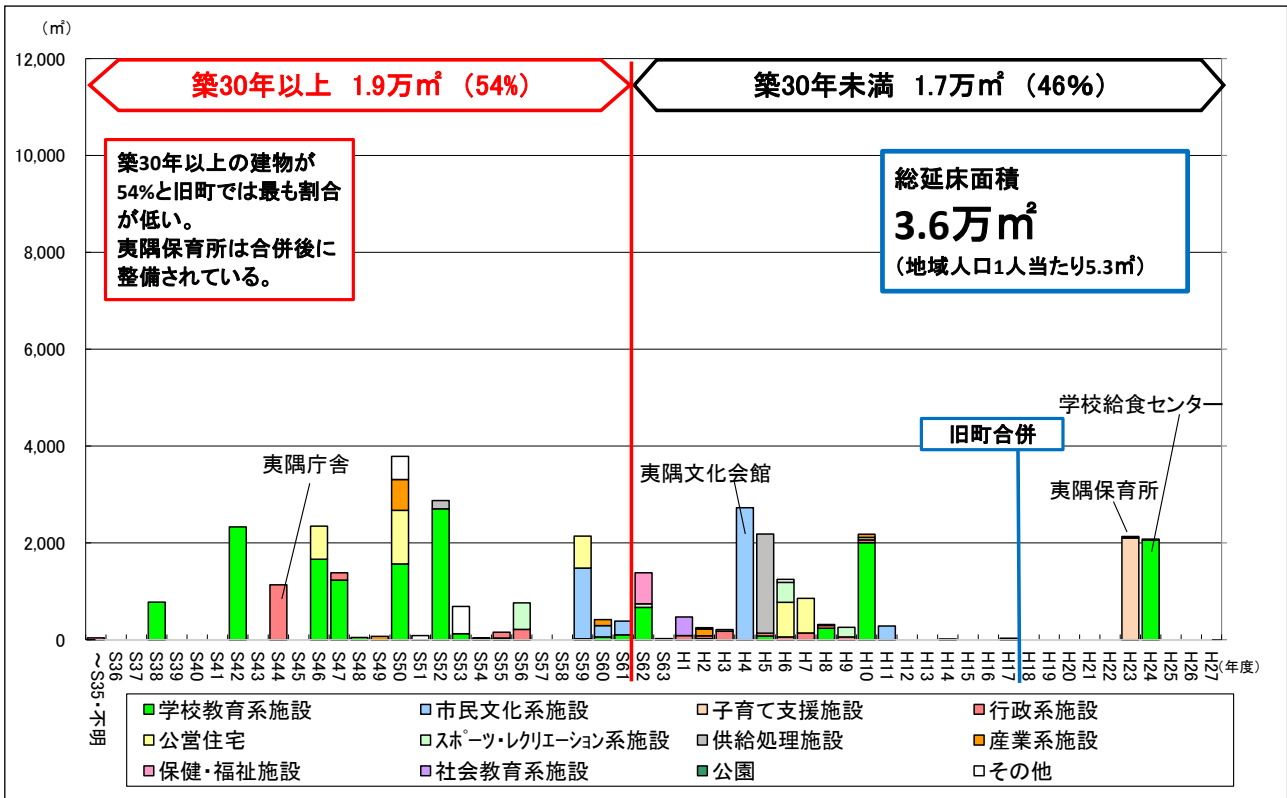
主な施設 (第3章より)	延床面積 (市)	市人口 1人当たり	類似団体※ 平均
市役所	8,169㎡	0.2㎡	0.2㎡
小学校・中学校	63,369㎡	1.6㎡	1.8㎡
文化センター・文化会館	12,048㎡	0.3㎡	0.1㎡
保育所	9,716㎡	0.3㎡	0.1㎡
市営住宅	10,276㎡	0.3㎡	0.2㎡
公共施設全体	134,478㎡	3.5㎡	3.5㎡

文化センター・文化会館や保育所、市営住宅は他市と比較して多くの施設を保有しています。

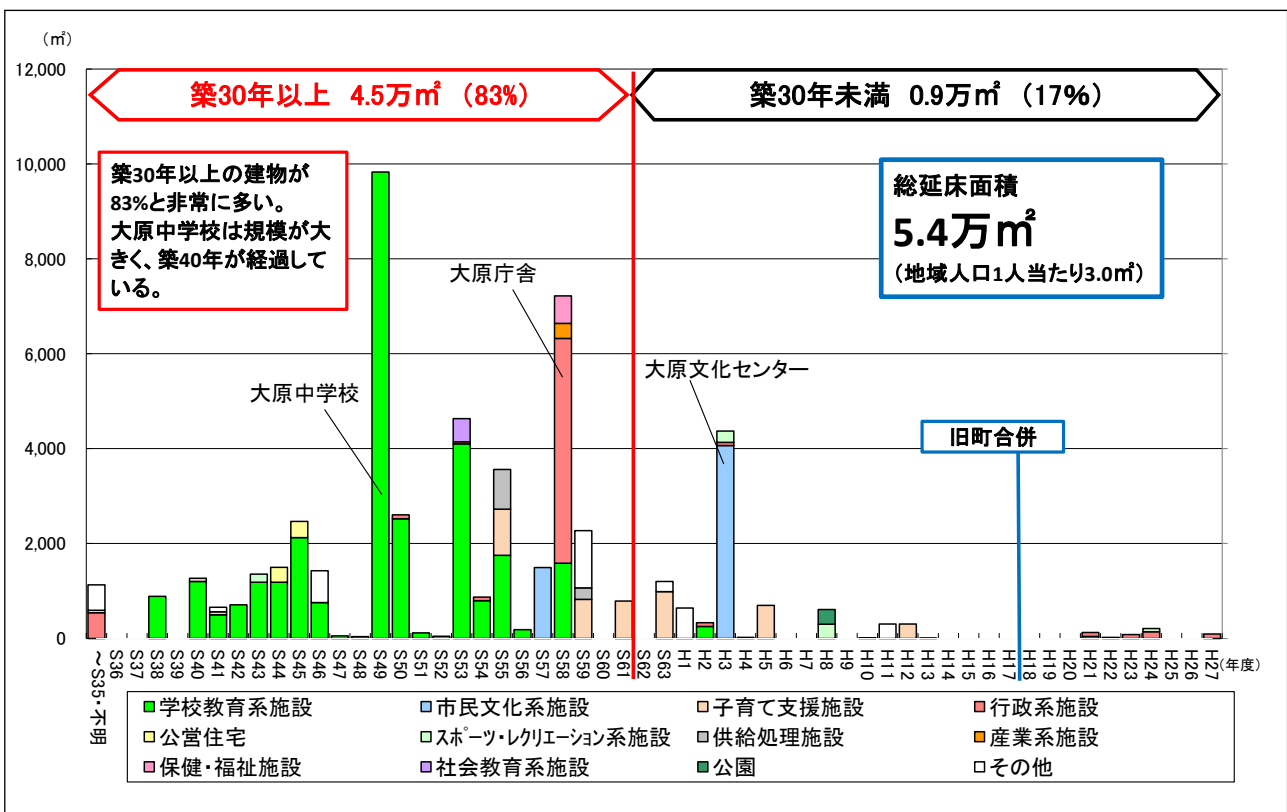
出典：公共施設状況調市町村経年比較表（平成18年度～平成25年度）

※類似団体…総務省により人口や産業構造で分類されている類似する自治体。勝浦市、鴨川市など。本表では千葉県内の類似団体人口1人当たり保有面積の平均を記載。

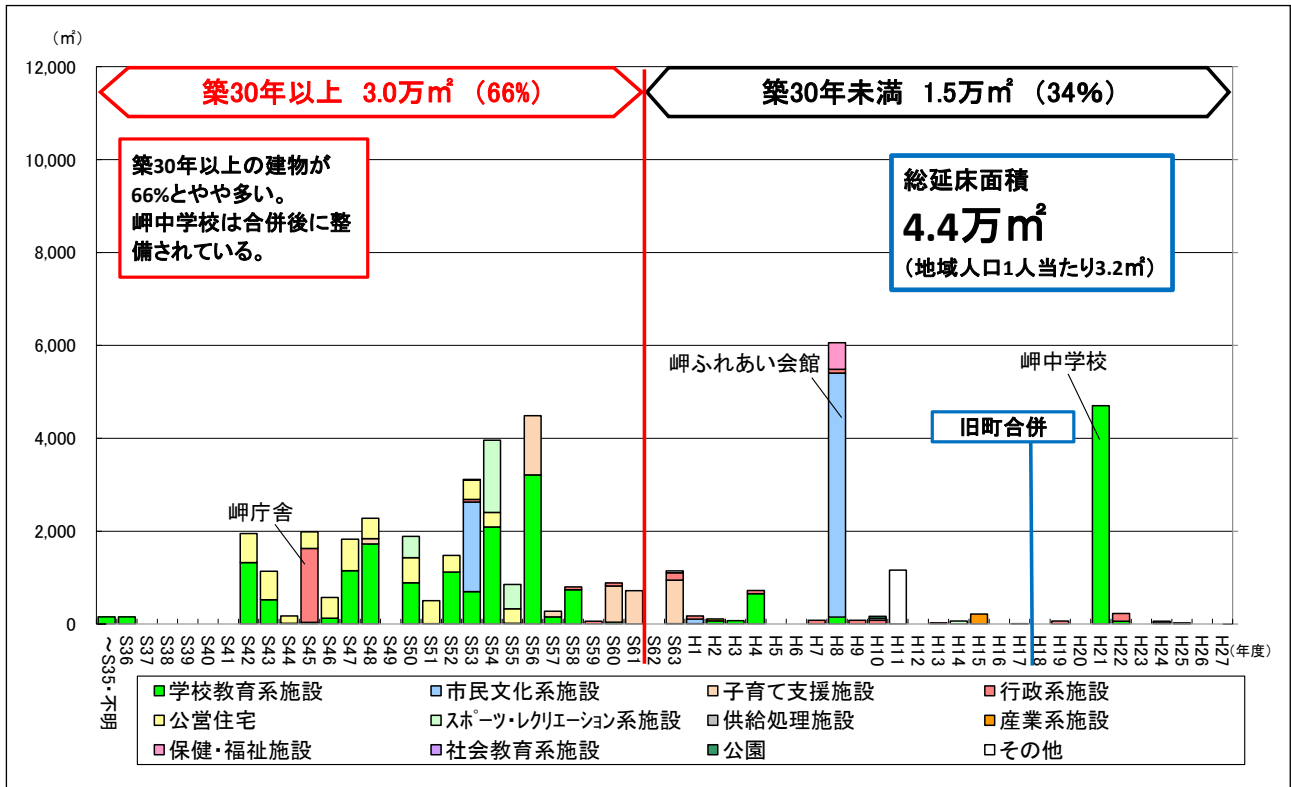
図表 夷隅地域の公共施設保有状況



図表 大原地域の公共施設保有状況



図表 岬地域の公共施設保有状況



5. 保有施設の状況（インフラ施設）

市が保有するインフラ施設（道路、橋梁等）の今後40年間の更新費用の試算額は、投資的経費の見通し額と6.7倍の乖離がある。

（1）インフラ施設の保有状況

市では、主に次のインフラ施設を保有しています。

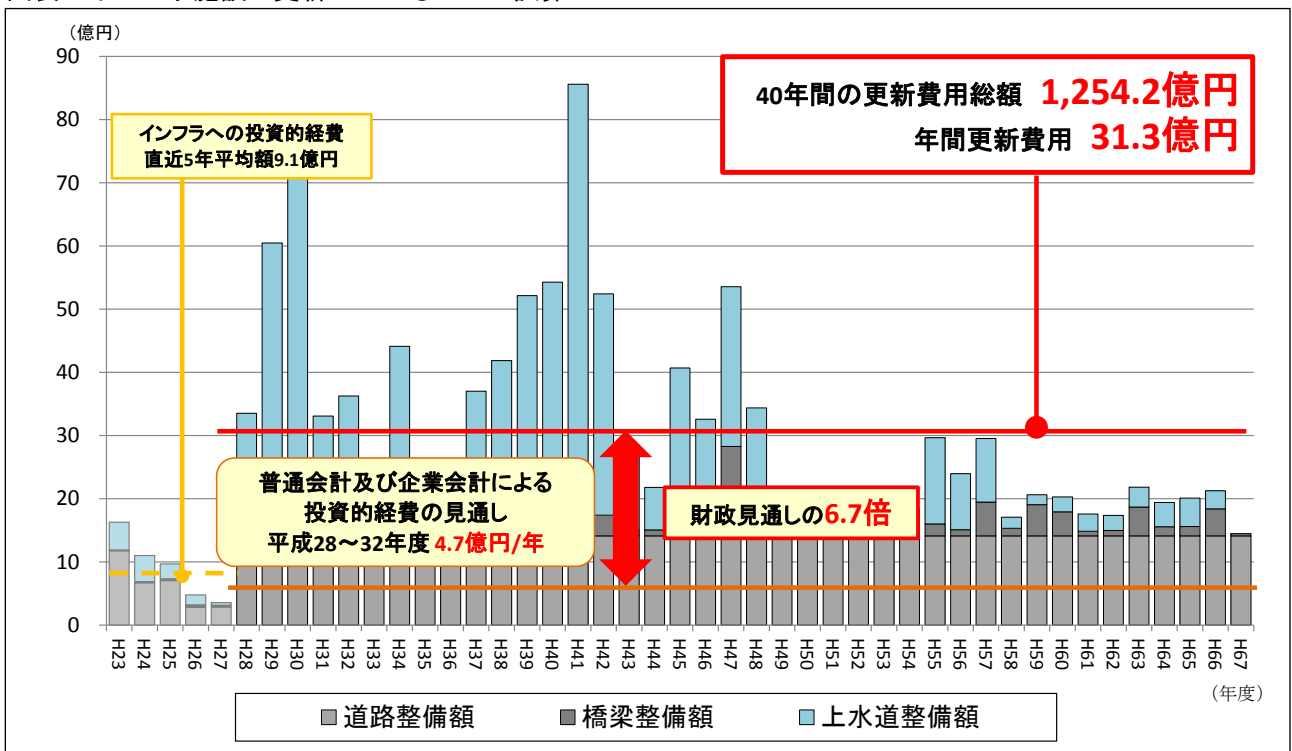
	保有状況		保有状況
道路	延長 約 1,054km	橋梁	362 橋
踏切道	48 本(延長 約 380m)	上水道	管路延長 約 626km
トンネル	17 本(延長 約 1,073m)	公園	都市公園 24 箇所 児童遊園 8 箇所

（2）インフラ施設の更新にかかるコスト試算

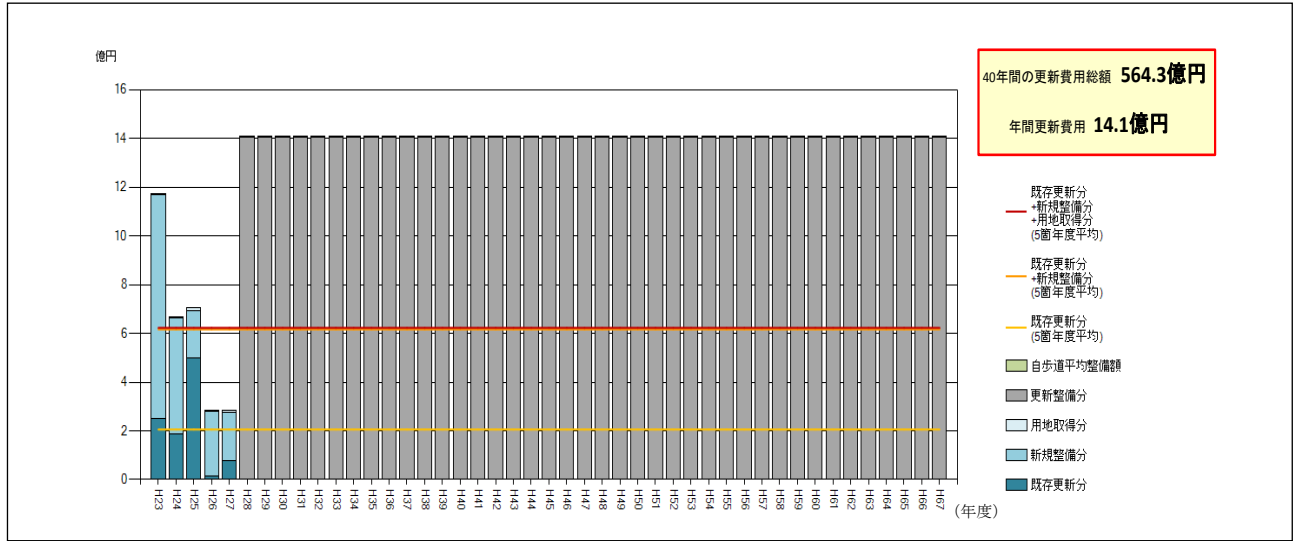
本市が保有するインフラ施設に係る更新費用を、公共施設等更新費用の試算ソフトを使用し試算すると、今後40年間で1,254.2億円、年平均31.3億円が必要であると試算されます。上水道の維持・更新にかかる費用が最も高く、年平均15.2億円となっています。

これに対して、過去5年間のインフラ施設にかかる投資的経費平均額は9.1億円となっています。また、今後の投資的経費の見通しのうち道路・橋梁にかかる額2.1億円と上水道施設の見通し額（上水道会計のため、直近5年間の実績額の平均2.6億円と仮定）の合計は年平均4.7億円となっており、比較して6.7倍の更新費用がかかると予想されています。

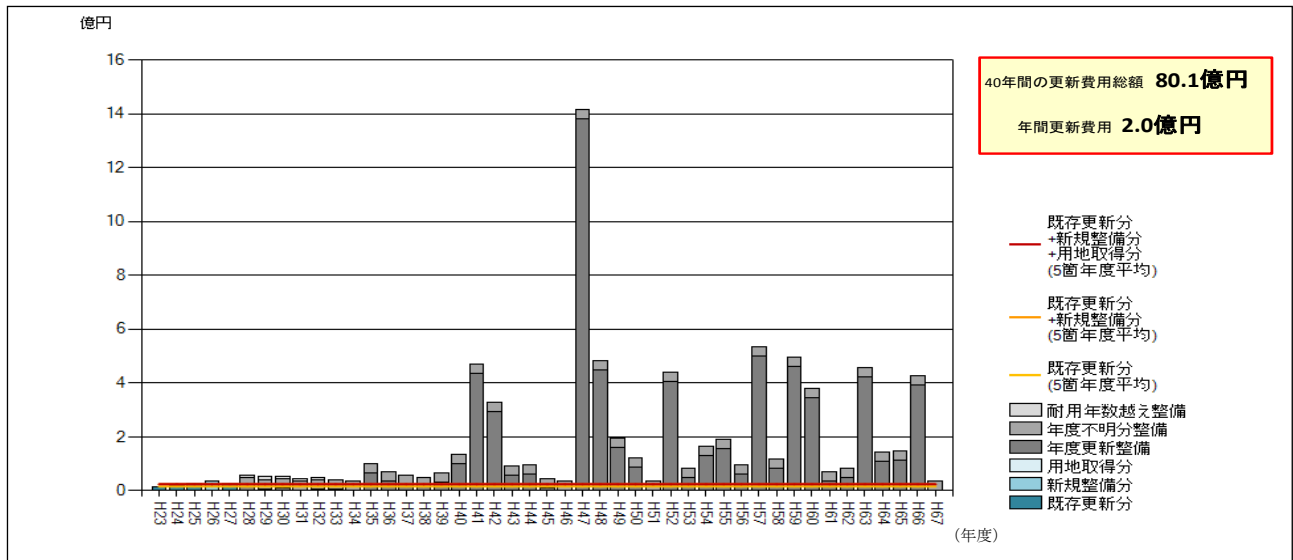
図表 インフラ施設の更新にかかるコスト試算



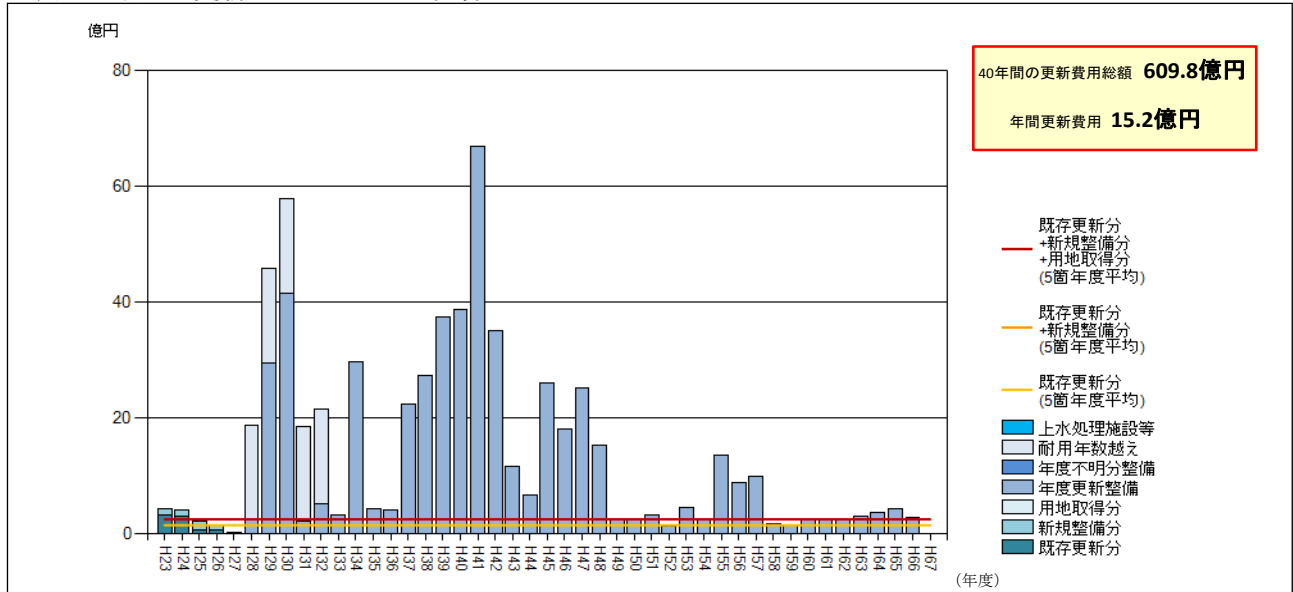
図表 道路の更新にかかるコスト試算



図表 橋梁の更新にかかるコスト試算



図表 上水道の更新にかかるコスト試算



＜公共施設等更新費用試算ソフトの試算条件＞

1) 道路

- 以下の分類別面積に対し、それぞれの面積を15年で割った面積を1年間の舗装部分の更新量と仮定し、それぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を試算する。
- 更新単価

一般道路	4,700 円/m ²
自転車歩行者道	2,700 円/m ²

2) 橋梁

- 整備した年度から法定耐用年数60年を経過した年度に更新すると仮定し、以下の構造別面積に対し、それぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を試算する。
- 現在鋼橋であるものは鋼橋で更新するが、それ以外の構造の場合はPC（プレストレスト・コンクリート）橋として更新していくことが一般的のため、これを前提とする。
- 更新単価

PC 橋	425 千円/m ²
鋼橋	500 千円/m ²

3) 上水道

- 整備した年度から法定耐用年数40年を経過した年度に更新すると仮定し、管径別年度別延長に、それぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を試算する。
- 更新単価

導水管及び送水管	～300mm未満	100 千円/m
	300～500mm未満	114 千円/m
配水管	～150mm以下	97 千円/m
	～200mm以下	100 千円/m

インフラ施設についても、公共施設と同じく、更新費用の集中による財政破綻を生じないようにするため、耐用年数が到来する前に、長寿命化を前提とした維持・改修を行うなどして、更新費用を平準化する必要があります。すでに本市では橋梁の長寿命化計画を策定していますが、本計画の第6章ではインフラ施設の管理に関する基本方針と保全方針を策定しています。また、次年度以降、それぞれの用途において長寿命化計画等を策定し、更新費用の平準化を図ります。

6. 公共施設等の更新にかかるコスト試算

今後40年間の公共施設等にかかる更新費用は総額1,893.5億円と試算され、投資的経費の見通し額とは大幅な乖離があり、様々な改善方を講じる必要がある。

総務省が公表している公共施設等更新費用試算ソフトによって試算された公共施設等の更新費用を合算すると、今後40年間の更新費用の総額は1,893.5億円（年平均約47.3億円）となります。過去5年間の公共施設等にかかる投資的経費は年平均24.4億円ですが、今後の投資的経費の見通し額の合計6.5億円と上水道施設の見通し額2.6億円の合計は年平均9.1億円となっており、比較して5.2倍の更新費用がかかることとなります。今後の高齢化や人口減少に伴い、厳しい財政状況が予測される中、現状ですべての公共施設等を維持・更新することは困難であることが想定されます。そのため、更新費用や時期の平準化を図るほか、施設総量の削減や施設の有効活用に取り組む必要性が生じています。

図表 公共施設等の更新にかかるコスト試算の合計

